

①私立幼稚園等における特別支援教育への支援について ②療育手帳の発行期間短縮について ③社会的養育の推進について ④熱中症対策について ⑤コロナ禍を踏まえた県内就職への支援強化について の5項目を取り上げました。今回ははるかぜ通信ではその中から2項目を掲載します。是非ご一読ください。

■インターネットで動画、議事録をご覧ください！

兵庫県議会 議事録

検索



## ▶ 私立幼稚園等における特別支援教育への支援について

私立幼稚園等については特別支援教育の対象園児が2人以上在籍する場合は国庫補助で1人当たり年額78万円、1人の園には県独自で年額39万2,000円の補助をしており、対象園児の預かり保育には、県単独で1園当たり年額50万円の支援を行っています。

私立幼稚園の経営者の方々に実態をお伺いしましたが、パートタイマーを雇うことを考えてもとても十分と

は言えないため、補助額の増額やグレーゾーンの場合についても対象児童とできるように求めました。答弁では、必要性は認識しているので保育所との補助額の差も踏まえ国に要望していくとのことでしたが、幼児期は子どもにとって非常に重要な時期であることから、**県独自での支援強化も検討すべき**と考えます。今後も対策を求めて参ります。

## ▶ 療育手帳の発行期間短縮について

兵庫県では知的障害および発達障害児者に対して療育手帳を交付しており、18歳未満については子ども家庭センター（児童相談所）が行っていますが、市町窓口での申請から交付までの期間が3～6か月と他府県に比べて長い状況にあります。療育手帳の発行期間の短縮と、期間が長いことにより不利益を生じさせないための対策についてお伺いしました。答弁では具体的な対策をあげ、様々な改善策を講じているとの内容でしたが、どれも期間短縮があまり期待で

きないものでした。令和3年度には尼崎市および加東市に子ども家庭センターが新たに設置されるため、特に発行期間が長くなっている阪神地域についても改善が期待されますが、調べたところ、多くの自治体では1～2か月ほどで発行できるようなので、それに比べれば長いのではと懸念しています。判定に必要なプロセスを精査し、ほとんどの自治体では必須としていない「医学診断」を省略するなど、**期間が短縮されるよう引き続き提言**してまいります。

## 2月定例会での一般質問からの進展

### ノーリフティングの推進について

介護福祉事業の職場環境改善など様々な効果が期待できると言われているノーリフティングケア（持ち上げない介護）について、県内事業所での取り組みが広がるよう提言していましたが、**次年度より国がノーリフティングケアに取り組む事業所を介護報酬で評価する方針が示されました**。国の方針をうけて、事業所向けの研修や機材の導入支援などにさらに取り組むよう県に提言してまいります。

### 国保財源の確保、保険料の負担軽減に向けて国に意見書を提出

少子高齢化の進行によって、**医療費が増大化し、日本の国民皆保険制度の存続が危ぶまれています**。2月定例会の一般質問及び予算委員会では、県下の市町に対して**第三者求償事務を徹底するよう県に指導を求めました**。12月定例会ではさらに**国にも対策を求めるため、所属会派や県議会全体に呼びかけ、損保会社に対して確実に「第三者行為による傷病届」の提出代行を行うよう求める意見書を県議会として提出しました**。今後、全国のネットワークを使って他の議会にも働きかけていきます。



### 県政トピック

令和2年12月時点

#### ●津門川 地下貯留管整備について

令和3年3月ごろ工事着手し、令和5年度中に完成する予定です。完成すれば20年に1度程度の豪雨に対応できる流量を確保できる見込みです。

#### ●県立西宮と西宮市立中央の両病院を統合した新県立病院について

令和7年度開院予定。新型コロナ感染拡大をうけて感染症対応機能の充実、および敷地内に市消防局が救急ワークステーションを設置することが追加されました。救急ワークステーション設置により救命率の向上や後遺症低減などが期待されます。

#### ●新型コロナ重症専用病棟を県立加古川医療センターに臨時設置

重症者の受け入れ対応強化のため、県立加古川医療センター内に臨時の重症専用病棟を12床整備し、来年3月の供用開始を予定しています。県立病院全体の看護師の離職率は平年並みで人員確保も問題ない見込みとのことです。(12月健康福祉常任委員会での答弁より)